



2026年6月25日

各 位

上場会社名 アマテイ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 亮
 コード番号 5952(東証スタンダード・名証メイン)
 問合せ先 経営管理本部長 池田 幸平
 (TEL: 06-6411-1236)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下の通りとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)又はその他の関係会社の商号等

(2026年3月31日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	その他の 関係会社	21.10	—	21.10	—
株式会社神戸製鋼所	その他の 関係会社	17.43	—	17.43	株式会社 東京証券取引所 プライム市場 株式会社 名古屋証券取引所 プレミアム市場

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

会社の商号又は名称	理由
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	当社の筆頭株主であるため

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との親会社等の関係

(1) 親会社等の企業グループにおける位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、当社の議決権の21.10%を所有し、当社は同社の持分法適用関連会社であり、株式会社神戸製鋼所は、当社の議決権の17.43%を所有し、当社は同社の持分法非適用関連会社であります。当社は、鉄鋼メーカーである株式会社神戸製鋼所から、鉄鋼商社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して、主原材料である線材を仕入れております。また、当社の役員7名(監査等委員ではない取締役4名、監査等委員3名)のうち、社外取締役3名は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社から1名と株式会社神戸製鋼所から2名受け入れており、内2名は当該会社の執行役員を兼務しております。当社の最高意思決定機関である取締役会を監督し、経営の客観性や中立性を確保することにおいて有効に機能しております。

(役員(の)兼務状況)

(2026年6月25日現在)

役 職	氏 名	親会社等での役職	就 任 理 由
取締役	荻田 幸郁	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員 (自動車鋼材本部長)	経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能強化を図ることを目的としています。
取締役	又賀 毅	株式会社神戸製鋼所 執行役員 (鉄鋼の事業部門線材条鋼ユニット長、厚板ユニット長)	経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能強化を図ることを目的としています。
取締役	南田 高明	株式会社神戸製鋼所 鉄鋼事業部門線材条鋼商品技術部 兼 加古川製鉄所線材条鋼技術部シニアプロフェッショナル	経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能強化を図ることを目的としています。

(注)当社の監査等委員ではない取締役4名、監査等委員3名のうち、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との兼務役員は1名、株式会社神戸製鋼所との兼務役員は2名であります。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、原材料の多くの部分及び輸入商品の一部を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)を通して購入し、また、役員7名のうち4名が主要株主等の出身者、または在籍者であります。伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、(株)神戸製鋼所とは事業形態が異なるため、事業活動に大きく制約を受けるようなことはないものと認識しております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

事業活動を行う上での一定の重要事項について、親会社等に対して報告を行うこととしておりますが、経営方針、事業計画、運用面におきましては、上場企業として自立性を保つことを基本としております。経営上の制約等は基本的にはなく、独自の経営判断を行い、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当事業年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠丸紅 鉄鋼株	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接21.10	原材料・商 品の仕入先 役員の兼任	原材料・商 品の購入	1,003,626	買掛金	311,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入については、市場価格等により決定しています。

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

以上